

平成 2 7 事業年度  
財 務 諸 表

独立行政法人水資源機構



## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に關する書類	7
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	11
附属明細書	
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	25
2. たな卸資産の明細	26
3. 有価証券の明細	26
4. 長期借入金及び水資源債券の明細	
(1) 長期借入金の明細	28
(2) 水資源債券の明細	28
5. 退職給付引当金の明細	29
6. 資本金及び資本剰余金の明細	29
7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細	
(1) 積立金の明細	30
(2) 目的積立金等の取崩しの明細	30
8. 国等からの財源措置の明細	
(1) 補助金等の明細	31
(2) 長期預り補助金等の明細	31
(3) 資産見返補助金等の明細	31
(4) 建設仮勘定見返補助金等の明細	32
(5) 資産見返仮勘定の明細	32
(6) 補助金等収益の明細	32
9. 役員及び職員の給与の明細	33
10. 開示すべきセグメント情報	34
11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(1) 割賦元金の明細	38
(2) 業務経費の明細	38
(3) 重要な債務負担行為の明細	38
12. 関連公益法人に關する事項	39



## 貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I 流動資産

現金及び預金		48,459,328,936	
有価証券		12,299,970,279	
割賦元金		37,098,129,170	
受託業務支出金		53,267,024	
前払費用		1,714,055	
未収収益		461,038,680	
未収金			
建設事業未収金	485,198,702		
管理業務未収金	37,996,000		
受託業務未収金	497,435,466		
その他未収金	107,183,226	1,127,813,394	

#### 流動資産合計

99,501,261,538

#### II 固定資産

##### 1 事業用固定資産

##### 有形固定資産

建物	44,971,829,158		
減価償却累計額	17,072,598,282		
減損損失累計額	304,141,513	27,595,089,363	
構築物	3,441,560,336,269		
減価償却累計額	726,462,090,691		
減損損失累計額	191,662,092	2,714,906,583,486	
機械装置	191,544,697,645		
減価償却累計額	118,989,975,728		
減損損失累計額	32,171,456	72,522,550,461	
船舶	359,583,429		
減価償却累計額	214,947,277	144,636,152	
車両運搬具	817,260,001		
減価償却累計額	444,768,884	372,491,117	
工具器具備品	1,100,060,059		
減価償却累計額	690,557,631	409,502,428	
土地	158,302,799,488		
減損損失累計額	2,668,130,324	155,634,669,164	
その他の有形固定資産		998,374,123	
有形固定資産合計		2,972,583,896,294	

##### 無形固定資産

地上権		5,841,252,138	
電話加入権		4,224,639	
無形固定資産合計		5,845,476,777	
事業用固定資産合計		2,978,429,373,071	

##### 2 一般管理用固定資産

##### 有形固定資産

建物	6,109,639,622		
減価償却累計額	2,319,649,065		
減損損失累計額	138,274,514	3,651,716,043	
構築物	124,059,801		
減価償却累計額	71,916,941	52,142,860	
機械装置	1,317,649,151		
減価償却累計額	809,101,343	508,547,808	
車両運搬具	27,381,804		
減価償却累計額	11,264,127	16,117,677	

工具器具備品	232,498,861		
減価償却累計額	<u>91,021,608</u>	141,477,253	
土地	5,511,920,000		
減損損失累計額	<u>109,091,630</u>	<u>5,402,828,370</u>	
有形固定資産合計			9,772,830,011
無形固定資産			
電話加入権			<u>547,000</u>
無形固定資産合計			<u>547,000</u>
一般管理用固定資産合計			9,773,377,011
3 建設仮勘定			
事業用建設仮勘定		282,494,154,212	
一般管理用建設仮勘定		<u>3,754,900</u>	
建設仮勘定合計		<u>282,497,909,112</u>	
4 投資その他の資産			
投資有価証券		11,279,142,090	
割賦元金		410,196,312,152	
長期前払消費税等		5,725,400,916	
敷金・保証金		<u>273,756,500</u>	
投資その他の資産合計		<u>427,474,611,658</u>	
固定資産合計			<u>3,698,175,270,852</u>
資産合計			<u>3,797,676,532,390</u>
負債の部			
I 流動負債			
預り補助金等			
預り交付金	483,972,378		
預り補助金	279,262,681		
預り負担金	<u>2,176,751,965</u>	2,939,987,024	
一年内償還予定水資源債券		5,700,000,000	
一年内返済予定長期借入金		40,758,890,101	
未払金			
建設事業未払金	4,408,644,432		
管理業務未払金	5,692,584,195		
受託業務未払金	427,021,949		
その他未払金	<u>4,389,382,175</u>	14,917,632,751	
未払費用		534,161,863	
未払消費税等		292,149,732	
受託業務前受金		48,800,000	
預り金		<u>2,093,502,917</u>	
流動負債合計			67,285,124,388
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等			
資産見返交付金	991,708,002,401		
資産見返補助金	804,501,368,953		
資産見返負担金	1,171,096,107,166		
資産見返積立金	<u>10,336,942,222</u>	2,977,642,420,742	
建設仮勘定見返補助金等			
建設仮勘定見返交付金	193,399,784,873		
建設仮勘定見返補助金	39,978,212,900		
建設仮勘定見返負担金	8,956,798,216		
建設仮勘定見返積立金	<u>2,128,458,743</u>	244,463,254,732	
資産見返仮勘定		<u>21,011,662,325</u>	
資産見返負債合計		3,243,117,337,799	
長期預り補助金等			
長期預り施設更新負担金	<u>193,281,262</u>	193,281,262	
水資源債券		12,000,000,000	
長期借入金		350,901,464,563	

引当金				
退職給付引当金	44,815,218,556	44,815,218,556		
受託事業前受金		10,057,705		
固定負債合計			3,651,037,359,885	
負債合計				3,718,322,484,273
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金		7,492,058,978		
資本金合計			7,492,058,978	
II 資本剰余金				
資本剰余金		1,884,083,871		
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,084,185,243		
損益外減損損失累計額(△)		△ 248,593,144		
資本剰余金合計			△ 1,448,694,516	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		62,445,045,766		
積立金		8,424,222,568		
当期末処分利益		2,441,415,321		
(うち当期総利益 2,441,415,321)				
利益剰余金合計			73,310,683,655	
純資産合計				79,354,048,117
負債純資産合計				3,797,676,532,390

# 損益計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

## 経常費用

### 管理業務費

給与、賞与及び諸手当	5,340,319,196	
雑給	712,699,941	
法定福利費	814,027,411	
福利厚生費	8,510,161	
旅費交通費	113,508,062	
通信費	152,566,175	
荷造運搬費	45,136,544	
車両維持費	66,235,108	
船舶維持費	15,690,288	
動力用電力料	2,915,783,963	
水道光熱費	77,148,007	
消耗品費	307,064,004	
新聞図書費	20,227,869	
印刷製本費	9,072,910	
租税公課	4,942,017,356	
保険料	70,224,635	
支払手数料	1,163,581	
賃借料	20,472,038	
会議費	307,000	
管理委託費	1,756,593,033	
外部委託費	2,028,344,850	
保守修繕費	6,878,089,137	
測量調査観測費	2,006,540,360	
補償費	9,748,321	
本社管理費等	2,331,458,093	
その他業務費	1,918,148,963	32,561,097,006

### 受託業務費

2,630,518,728

### 建設事業費

建設事業完了精算費	5,201,851,090	
租税公課	4,714,889,509	9,916,740,599

### 一般管理費

給与、賞与及び諸手当	282,816,406	
雑給	17,918,965	
法定福利費	38,717,674	
退職給付費用	8,829,806,701	
旅費交通費	16,289,866	
租税公課	13,211,655	
地代家賃	6,115,000	
保守修繕費	799,171	
減価償却費	28,466,562	
その他業務費	82,074,631	
業務経費	1,127,166,989	10,443,383,620

### 事業用固定資産減価償却費

72,019,423,969

事業用固定資産除却費		941,514,038	
財務費用			
支払利息	9,310,608,412		
債券発行費	11,879,400		
その他財務費用	3,235,752	9,325,723,564	
経常費用合計			137,838,401,524
経常収益			
受託収入			
政府受託収入	481,174,714		
地方公共団体等受託収入	1,859,477,211		
その他受託収入	359,979,248	2,700,631,173	
補助金等収益		29,384,995,774	
管理雑収入		961,855,393	
資産見返補助金等戻入		72,904,302,655	
建設仮勘定見返補助金等戻入		9,916,740,599	
固定資産売却収入		7,361,111	
財務収益			
受取利息	11,870,871,184	11,870,871,184	
雑益		62,250,934	
経常収益合計			127,809,008,823
経常損失			10,029,392,701
臨時損失			
固定資産売却損		2,650,598	
国庫納付金		3,243,377	5,893,975
臨時利益			
固定資産売却益		1,235,704	
資産見返補助金等戻入		4,658,271	
退職給付会計基準改正に伴う調整額		4,557,879,971	4,563,773,946
当期純損失			5,471,512,730
前中期目標期間繰越積立金取崩額			7,912,928,051
当期総利益			2,441,415,321

## キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業用固定資産の取得による支出	△ 53,830,182,262
	管理業務支出	△ 25,764,163,419
	受託業務支出	△ 363,651,014
	人件費支出	△ 14,583,533,351
	その他の業務支出	△ 2,649,759,112
	受託収入	764,913,531
	受託事業収入	299,459,250
	補助金等収入	65,887,491,440
	割賦負担金収入	50,316,658,173
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 393,600,248
	その他の業務収入	1,485,066,450
	消費税等支払額	△ 2,050,436,735
	消費税等還付額	59,771,135
	小計	19,178,033,838
	利息の受取額	11,985,788,435
	利息の支払額	△ 9,941,955,525
	業務活動によるキャッシュ・フロー	21,221,866,748
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,230,744,000
	有価証券の償還による収入	2,244,653,970
	定期預金の預入による支出	△ 6,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	6,000,000,000
	譲渡性預金の預入による支出	△ 320,100,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	396,600,000,000
	一般管理用固定資産の取得による支出	△ 239,090,242
	敷金・保証金の差入による支出	△ 1,086,500
	敷金・保証金の返戻による収入	372,472
	投資活動によるキャッシュ・フロー	76,274,105,700
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	5,987,170,248
	債券の償還による支出	△ 18,000,000,000
	長期借入れによる収入	9,500,000,000
	長期借入金の返済による支出	△ 54,564,231,232
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 371,104,692
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,448,165,676
IV	資金に係る換算差額	0
V	資金増加額	40,047,806,772
VI	資金期首残高	8,411,522,164
VII	資金期末残高	48,459,328,936

## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		2,441,415,321
当期総利益	2,441,415,321	
II 利益処分額		
積立金	2,441,415,321	2,441,415,321

## 行政サービス実施コスト計算書

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
經常費用			
管理業務費	32,561,097,006		
受託業務費	2,630,518,728		
建設事業費	9,916,740,599		
一般管理費	10,443,383,620		
事業用固定資産減価償却費	72,019,423,969		
事業用固定資産除却費	941,514,038		
財務費用	9,325,723,564	137,838,401,524	
臨時損失			
固定資産売却損	2,650,598		
国庫納付金	3,243,377	5,893,975	137,844,295,499
(2) (控除) 自己収入等			
經常収益			
受託収入	△ 2,700,631,173		
補助金等収益	△ 18,838,886,059		
管理雑収入	△ 961,855,393		
資産見返補助金等戻入	△ 28,141,951,913		
建設仮勘定見返補助金等戻入	△ 1,904,609,749		
固定資産売却収入	△ 7,361,111		
財務収益	△ 11,870,871,184		
雑益	△ 62,250,934	△ 64,488,417,516	
臨時利益			
固定資産売却益	△ 1,235,704		
資産見返補助金等戻入	△ 4,658,271		
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 4,557,879,971	△ 4,563,773,946	△ 69,052,191,462
業務費用合計			68,792,104,037
II 損益外減価償却相当額			258,091,177
III 損益外減損損失相当額			714,804,690
IV 損益外除売却差額相当額			10,710,833
V 引当外賞与見積額			2,639,769
VI 引当外退職給付増加見積額			21,013,500
VII 機会費用			
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	0		
無利子又は通常よりも有利 な条件による融資取引の機 会費用	49,733		49,733
VIII 行政サービス実施コスト			69,799,413,739

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特異性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76 年
用水路	34 年 ～ 64 年
堰等	47 年 ～ 52 年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

### 2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の賞与については、補助金等により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額を計上しております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員への退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めております。

過去勤務費用は、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時に一括費用処理しております。

### 4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

### 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

受託業務支出金

個別法による原価法

## 6. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたって定額法により償却しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

### (1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

### (2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

当該資金を政府借入金（財政融資資金）により調達したものと仮定した場合の利率

(3.151~2.515%)で計算しております。

## 8. 収益・費用の計上方法

### (1) 本社管理費等の配賦方法

本社管理費等（先行投資的な本社管理費等を除く。）は各事業・業務に配賦するため、建設事業に対する配賦額は建設仮勘定に資産計上し、管理業務・受託業務に対する配賦額は収益が計上される事業年度に費用処理しております。

### (2) 支払利息等の会計処理方法

長期借入金等の資金を充当して事業用固定資産を建設した場合、建設期間に対応する支払利息は建設仮勘定に計上し、負担者が負担する金額が確定したものについては割賦元金に振り替えて計上しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

ただし、建設事業に係る控除対象外消費税については、建設期間中は長期前払消費税等として投資その他の資産に計上し、完了事業年度に一括費用処理しております。

また、管理業務に係る控除対象外消費税については、発生事業年度に費用処理しております。

## 10. 資産見返負債の会計処理

資産見返負債の計上は、独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令第6条の規定によっております。

（参考）

○独立行政法人水資源機構の財務及び会計等に関する省令（平成15年国土交通省令第104号）

（補助金等の会計処理）

第6条 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第21条第1項及び第22条第1項の交付金、機構法第23条、第25条各項、第26条第1項及び第27条の負担金並びに機構法第35条の補助金（以下この条において「補助金等」という。）をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産（独立行政法人会計基準において建設仮勘定に属する資産を除く。）の価額のうち当該補助金等の額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

2 機構は、機構法第12条第1項第1号から第3号までの業務の実施に際し、機構法第31条第1項の規定により国土交通大臣の承認を受けた金額をそれらの業務の財源の全部又は一部に充てたときは、当該業務により生じた施設その他の固定資産の価額のうち当該承認を受けた金額に相当する額を資産の部に固定資産として計上するとともに、その額と同額を負債の部に資産見返負債として計上するものとする。

## (会計方針の変更)

改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」Q38-5に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、当期総利益が4,557,879,971円増加しています。また、行政サービス実施コストが4,557,879,971円減少しています。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 減損会計

##### 1) 減損の認識

減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損額
①事業用地	土地 (3施設) (事業用固定資産)	群馬県片品村他	75,837,879	0
②導水施設	構築物 (1施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市	3	0
	機械装置 (1施設) (事業用固定資産)	大阪府大阪市	8	0
③宿舍	建物 (27施設) (事業用固定資産)	千葉県千葉市他	43,163,141	220,853,160
	土地 (28施設) (事業用固定資産)	愛知県大府市他	167,638,735	70,117,093
	構築物 (3施設) (事業用固定資産)	埼玉県秩父市他	11	3,487,138
	建物 (15施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市他	111,727,917	138,274,514
	土地 (4施設) (一般管理用固定資産)	愛知県尾張旭市他	1,183,548,370	102,776,230
④倉庫	建物 (2施設) (事業用固定資産)	埼玉県秩父市他	3	71,925,672
	土地 (3施設) (事業用固定資産)	埼玉県秩父市他	24,875,001	100,413,055
⑤機械設備	機械装置 (2施設) (事業用固定資産)	長野県木曾郡他	2	6,957,828

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。

減損額は、損益計算書に計上しておりません。

#### 減損の認識に至った経緯等

①事業用地、②導水施設、④倉庫及び⑤機械設備は、事業の中止又は施設の用途廃止等により将来の使用見込みがなくなったことから減損を認識しております。

③宿舍については、使用されている範囲又は方法について、当該資産の使用可能性を著しく低下させる変化が生じており、その全部又は一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しております。

#### 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しており、算定方法等は次のとおりです。

建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額などを用いて算定しております。

土地については不動産鑑定評価額又は地価公示価格などを用いて算定しております。

構築物及び機械装置については備忘価額としております。

#### 2) 減損の兆候

減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要 (単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額 (建物等)	帳簿価額 (土地等)
①宿舍	建物及び土地 (24施設) (事業用固定資産)	大阪府吹田市他	254,652,944	591,167,146
	建物及び土地 (8施設) (一般用固定資産)	大阪府吹田市他	126,023,290	775,000,000
②防災用途施設	建物及び土地 (7施設) (事業用固定資産)	岐阜県美濃加茂市他	43,355,015	29,934,721
③事業用地等	構築物等及び土地等 (66施設) (事業用固定資産)	滋賀県大津市他	3,664,756,795	5,250,735,592
④事務所	建物及び土地 (2施設) (一般用固定資産)	埼玉県鴻巣市	204,162,068	143,000,000

(注) 帳簿価額については、当事業年度の期末帳簿価額を記載しております。



(3) 賃貸等不動産の時価等

当機構は、将来の使用見込みがなく遊休状態である土地、建物等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
523,391,935	1,083,399,127	1,606,791,062	2,566,662,711

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額は、次のとおりであります。

遊休状態となった不動産の追加による増加	1,849,062,523円
減損額計上による減少	714,804,690円
売却等による減少	50,858,706円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当機構で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(4) 資産除去債務

当機構は、石綿含有吹き付け材を使用した事業用建物を有しております。これらについては、中期計画等において解体の予定はなく、また、管理業務を実施する上で必要な資産であり、囲い込み等を実施しており、今後も適切な維持管理を行いながら使用を継続し、解体を行う予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(5) 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については、次のとおりであります。

① 資産種類		土地、建物	土地、建物
② 資産名称		仁戸名宿舍D	成田宿舍
③ 帳簿価額	(1) 取得価額	9,531,397 円	27,478,083 円
	(2) 減価償却	1,325,807 円	5,187,949 円
	(3) 減損額	—	731,304 円
	(4) 帳簿価額	8,205,590 円	21,558,830 円
④ 不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
⑤ 国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥ 譲渡収入の額		11,000,000 円	9,950,000 円
		(2,727,006 円)	(7,462,500 円)
⑦ 控除費用		830,828 円	755,853 円
		(—)	(334,843 円)
⑧ 国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,727,006 円	7,127,657 円
	納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
	(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
	納付年月日	—	—
	(3) その他民間等への払戻額	—	—
	納付年月日	—	—
⑨ 減資額		—	—
⑩ 備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地、建物	土地、建物
②	資産名称		佐原宿舎 101号	千町宿舎
③	帳簿価額	(1) 取得価額	11,640,849 円	177,041,770 円
		(2) 減価償却	2,269,831 円	—
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	9,371,018 円	177,041,770 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		7,970,000 円 (4,622,600 円)	197,080,000 円 (94,076,197 円)
⑦	控除費用		748,243 円 (333,716 円)	1,492,050 円 (299,902 円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	4,288,884 円	93,776,295 円
		納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		建物	車両運搬具
②	資産名称		亀岡宿舎	マイクロバス 2台
③	帳簿価額	(1) 取得価額	36,338,154 円	1,873,879 円
		(2) 減価償却	7,513,158 円	—
		(3) 減損額	19,505,749 円	—
		(4) 帳簿価額	9,319,247 円	1,873,879 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		15,908,710 円 (12,780,017 円)	1,783,986 円 (858,102 円)
⑦	控除費用		194,250 円 (118,104 円)	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	12,661,913 円	858,102 円
		納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地、建物	土地、建物
②	資産名称		下幸坂宿舍	大沢連絡所
③	帳簿価額	(1) 取得価額	15,588,979 円	95,527,354 円
		(2) 減価償却	2,856,679 円	17,698,955 円
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	12,732,300 円	77,828,399 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		14,749,677 円	11,412,933 円
			(8,819,981 円)	(7,231,742 円)
⑦	控除費用		694,637 円	1,095,579 円
			(411,920 円)	(386,849 円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	8,408,061 円	6,844,893 円
		納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地	土地、建物
②	資産名称		東金ダム関連用地	左京宿舍
③	帳簿価額	(1) 取得価額	110,110,000 円	185,521,401 円
		(2) 減価償却	—	13,877,188 円
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	110,110,000 円	171,644,213 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため	独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、検討した結果、不要と認められたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		8,960,001 円	60,826,556 円
			(2,221,270 円)	(44,640,628 円)
⑦	控除費用		582,064 円	657,688 円
			(-)	(310,429 円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	2,221,270 円	44,330,199 円
		納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地、建物	土地
②	資産名称		豊中宿舎	高橋場宿舎
③	帳簿価額	(1) 取得価額	14,563,200 円	15,479,060 円
		(2) 減価償却	1,873,116 円	—
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	12,690,084 円	15,479,060 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において、土地の一部が未利用となっており、今後も具体的な利用計画がないため	土地の一部が未利用となっており、今後も具体的な利用計画がないため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		55,550,000 円 (5,645,726 円)	23,348,629 円 (13,005,186 円)
⑦	控除費用		842,400 円 (-)	498,187 円 (277,490 円)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	5,645,726 円	12,727,696 円
		納付年月日	平成27年4月16日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下端( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地
②	資産名称		寺尾台宿舎
③	帳簿価額	(1) 取得価額	283,000,000 円
		(2) 減価償却	—
		(3) 減損額	3,962,000 円
		(4) 帳簿価額	279,038,000 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（平成22年12月7日閣議決定）において、国庫納付することとされたため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		139,267,360 円
⑦	控除費用		1,096,515 円
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	138,170,845 円
		納付年月日	平成27年4月16日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—
		納付年月日	—
		(3) その他民間等への払戻額	—
⑨	減資額		283,000,000 円
⑩	備考		—

①	資産種類		土地、建物	土地
②	資産名称		成田用水関連施設	山口調整池左岸用地
③	帳簿価額	(1) 取得価額	61,537,342 円	96,459,309 円
		(2) 減価償却	6,553,396 円	—
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	54,983,946 円	96,459,309 円
④	不要財産となった理由		取得後約30年以上が経過し老朽化が著しく、現在は未利用となっているため	土地の保有の必要性について検討した結果、処分しても調整池の管理に支障がないと判断され、また、管理費用の縮減にもつながるため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		19,200,000 円 (14,400,000 円)	28,610,000 円 (14,228,230 円)
⑦	控除費用		1,245,431 円 (555,462 円)	2,901,199 円 (-)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	13,844,538 円	14,228,230 円
		納付年月日	平成27年7月31日	平成27年7月31日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑧の国庫納付額は、平成26年度の損益計算書に国庫納付金として計上済みであります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地、建物	土地
②	資産名称		蒲田宿舎	渚宿舎
③	帳簿価額	(1) 取得価額	15,574,185 円	1,559,168 円
		(2) 減価償却	2,299,184 円	—
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	13,275,001 円	1,559,168 円
④	不要財産となった理由		「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」(平成24年12月24日行政改革担当大臣)において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	現在は未利用となっており(建物は平成14年に解体)、今後も具体的な利用計画がないため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		6,010,000 円 (1,363,646 円)	28,900,000 円 (1,306,173 円)
⑦	控除費用		1,767,960 円 (305,857 円)	183,600 円 (-)
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	1,057,789 円	1,306,173 円
		納付年月日	平成27年7月31日	平成27年7月31日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

①	資産種類		土地、建物	車両運搬具
②	資産名称		桜ヶ丘宿舍	水中ブルドーザー
③	帳簿価額	(1) 取得価額	1,463,513 円	1,720,000 円
		(2) 減価償却	253,346 円	—
		(3) 減損額	—	—
		(4) 帳簿価額	1,210,167 円	1,720,000 円
④	不要財産となった理由		独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画（平成24年12月24日行政改革担当大臣）において廃止とされ、今後の必要性について検討した結果、不要と認められたため	近年、目的である堆積土砂の撤去による使用実績が低下しており、今後も他の一般的な工法で対応可能であるため
⑤	国庫納付等の方法		独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付	独立行政法人通則法第46条の2第2項に基づく譲渡収入による納付
⑥	譲渡収入の額		1,868,156 円	500,000 円
			(1,192,092 円)	(238,675 円)
⑦	控除費用		869,641 円	—
			(551,352 円)	—
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	640,740 円	238,675 円
		納付年月日	平成27年7月31日	平成28年3月30日
		(2) 地方公共団体への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
		(3) その他民間等への払戻額	—	—
		納付年月日	—	—
⑨	減資額		—	—
⑩	備考		—	—

(注) ③の帳簿価額は、負担金を財源とした部分を含んでおります。

⑥⑦の下段( )書きは、政府からの支出を財源とした部分であります。

⑨については、国庫補助金等により取得した固定資産であることから、減資の対象としておりません。

#### (6) 引当外賞与見積額

補助金等から充当されるべき賞与の見積額 757,307,386円

## 2. キャッシュ・フロー計算書関係

### (1) キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 48,459,328,936 円

### (2) 重要な非資金取引について

当期において、無償により譲渡した資産の金額は、111,771,228円であります。

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

#### (1) 自己収入等

行政サービス実施コスト計算書における自己収入等には、国又は地方公共団体からの交付金、補助金及び負担金に基づく収益以外のものを計上しております。

なお、建設事業費に係る地方公共団体の負担金と自己収入等の負担割合が未確定のものについては、独立行政法人水資源機構法施行令の規定による割合\*により算出した額を建設仮勘定見返補助金等戻入に含めて計上しております。

\* 地方公共団体 69 / 100、自己収入等 31 / 100

#### (2) 引当外退職給付増加見積額に関する注記

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものであり、対象者数は64名であります。

### 4. 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	11,668,670,455	12,083,650,000	414,979,545
	地方公共団体 金融機構債ほか	410,441,914	429,420,000	18,978,086
	小計	12,079,112,369	12,513,070,000	433,957,631
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	0	0	0
	譲渡性預金	11,500,000,000	11,500,000,000	0
	小計	11,500,000,000	11,500,000,000	0
合 計		23,579,112,369	24,013,070,000	433,957,631

### 5. 退職給付関係

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、厚生年金基金制度、役員及び職員退職一時金制度並びに共済年金に係る整理資源です。

#### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	59,127,152,878
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△4,557,879,971
勤務費用	1,787,893,554
利息費用	596,255,844
数理計算上の差異の当期発生額	6,488,649,698
過去勤務費用の当期発生額	△198,268,677
退職給付の支払額	△2,006,043,112
役員退職手当引当金繰入額	2,420,000
整理資源負担金取崩額	△16,425,635
期末における退職給付債務	61,223,754,579

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	16,823,889,571
期待運用収益	773,898,920
数理計算上の差異の当期発生額	△1,185,415,999
事業主からの拠出額	664,575,446
退職給付の支払額	△927,072,712
制度加入者からの拠出額	258,660,797
期末における年金資産	<u>16,408,536,023</u>

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	43,010,707,486
年金資産	<u>△16,408,536,023</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	26,602,171,463
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>18,213,047,093</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,815,218,556</u>
退職給付引当金	44,815,218,556
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,815,218,556</u>

(5) 退職給付に関連する損益

退職給付会計基準改正に伴う調整額	△4,557,879,971
勤務費用	1,787,893,554
利息費用	596,255,844
期待運用収益	△773,898,920
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7,674,065,697
過去勤務費用の当期の費用処理額	△198,268,677
制度加入者からの拠出額	△258,660,797
役員退職手当引当金繰入額	2,420,000
合計	<u>4,271,926,730</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	6%
現金及び預金	56%
その他	12%
合計	<u>100%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.4%

長期期待運用収益率 4.6%

6. 重要な債務負担行為

39,051,791,455 円

## 7. 固有の表示科目の内容

### 事業用固定資産

固定資産のうち独立行政法人水資源機構法第2条第2項に規定する水資源開発施設及び同条第3項に規定する愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）に係るものを事業用固定資産として表示しております。

### 割賦元金

独立行政法人水資源機構法施行令の規定に基づき10～30年間（当期償還を開始する事業に係る分については、負担者との協議及び主務大臣の認可未了のため未確定。）で分割回収する建設事業の負担金の債権残高を割賦元金として表示しております。

### 資産見返仮勘定

事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額（建設利息を除く。）を資産見返仮勘定として表示しております。

### 預り補助金等及び長期預り補助金等

#### 資産見返補助金等及び建設仮勘定見返補助金等

#### 補助金等収益、資産見返補助金等戻入及び建設仮勘定見返補助金等戻入

補助金等の範囲については、独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第4条の規定によっております。

なお、上記の規定については、重要な会計方針10を参照して下さい。

### 長期預り施設更新負担金

事業用固定資産の修繕・更新等を行うために、特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を長期預り施設更新負担金として表示しております。

## 8. 事業完了に関する事項

武蔵水路改築事業については、平成28年3月28日に利根大堰等に関する施設管理規程の一部変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

豊川用水二期事業（大規模地震対策（指定工事）及び石綿管除去対策）については、平成28年3月30日に豊川用水施設等に関する施設管理規程の変更が認可され、同年4月1日より独立行政法人水資源機構法第12条第1項の規定により完成した改築施設の操作、維持、修繕その他の管理を行っております。

## 9. 重要な後発事象

当機構が加入する建設関係法人厚生年金基金においては、平成28年4月1日付けで厚生労働大臣から厚生年金基金の将来期間の代行部分に係る支給義務の停止の認可を受けております。

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aに従い、「退職給付に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第25号）」第46項を適用した場合に生じる過去勤務費用（当該認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額）の見込額は、△605,604,076円であります。



# 附 属 明 细 书



1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
						当期償却額			
事業用固定資産	3,722,507,784,402	128,474,707,670	5,482,075,123	3,845,500,416,949	863,874,938,493	72,019,423,969	3,196,105,385	2,978,429,373,071	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	43,979,198,701	1,051,916,010	59,285,553	44,971,829,158	17,072,598,282	1,235,952,785	304,141,513	27,595,089,363
	構築物	3,328,411,477,485	115,666,335,093	2,517,476,309	3,441,560,336,269	726,462,090,691	63,468,386,455	191,662,092	2,714,906,583,486
	機械装置	183,220,140,987	11,144,457,025	2,819,900,367	191,544,697,645	118,989,975,728	7,186,167,180	32,171,456	72,522,550,461
	船舶	344,651,016	17,176,830	2,244,417	359,583,429	214,947,277	22,793,601	0	144,636,152
	車両運搬具	787,179,673	66,681,969	36,601,641	817,260,001	444,768,884	62,034,104	0	372,491,117
	工具器具備品	1,081,541,245	43,335,645	24,816,831	1,100,060,059	690,557,631	44,089,844	0	409,502,428
	計	3,557,824,189,107	127,989,902,572	5,460,325,118	3,680,353,766,561	863,874,938,493	72,019,423,969	527,975,061	2,815,950,853,007
非償却資産	土地	157,894,251,936	430,076,921	21,529,369	158,302,799,488	-	-	2,668,130,324	155,634,669,164
	その他の有形固定資産	998,374,123	0	0	998,374,123	-	-	0	998,374,123
	計	158,892,626,059	430,076,921	21,529,369	159,301,173,611	-	-	2,668,130,324	156,633,043,287
無形固定資産	地上権	5,786,760,834	54,696,977	205,673	5,841,252,138	-	-	0	5,841,252,138
	電話加入権	4,208,402	31,200	14,963	4,224,639	-	-	0	4,224,639
	計	5,790,969,236	54,728,177	220,636	5,845,476,777	-	-	0	5,845,476,777
一般管理用固定資産	13,173,630,259	202,299,161	51,006,181	13,324,923,239	3,302,953,084	286,557,739	248,593,144	9,773,377,011	
有形固定資産(償却費損益内)	建物	290,412,772	0	0	290,412,772	88,774,862	9,789,980	0	201,637,910
	構築物	11,499,728	0	0	11,499,728	7,952,394	917,584	0	3,547,334
	機械装置	180,898,400	0	2,700,000	178,198,400	101,148,656	11,162,516	0	77,049,744
	車両運搬具	1,570,000	0	0	1,570,000	1,413,000	0	0	157,000
	工具器具備品	45,349,083	4,738,300	0	50,087,383	19,478,929	6,596,482	0	30,608,454
	計	529,729,983	4,738,300	2,700,000	531,768,283	218,767,841	28,466,562	0	313,000,442
	有形固定資産(償却費損益外)	建物	5,819,226,850	0	0	5,819,226,850	2,230,874,203	176,781,205	138,274,514
構築物		112,560,073	0	0	112,560,073	63,964,547	5,121,069	0	48,595,526
機械装置		998,764,317	178,662,165	37,975,731	1,139,450,751	707,952,687	52,164,490	0	431,498,064
車両運搬具		11,677,068	14,134,736	0	25,811,804	9,851,127	508,243	0	15,960,677
工具器具備品		187,977,968	4,763,960	10,330,450	192,411,478	71,542,679	23,516,170	0	110,868,799
計		7,130,206,276	197,560,861	48,306,181	7,279,460,956	3,084,185,243	258,091,177	138,274,514	4,057,001,199
非償却資産	土地	5,511,920,000	0	0	5,511,920,000	-	-	109,091,630	5,402,828,370
	計	5,511,920,000	0	0	5,511,920,000	-	-	109,091,630	5,402,828,370
無形固定資産	電話加入権	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	547,000
	計	1,774,000	0	0	1,774,000	-	-	1,227,000	547,000
建設仮勘定	377,336,340,179	39,846,669,503	134,685,100,570	282,497,909,112	-	-	0	282,497,909,112	
非償却資産	事業用	377,316,904,358	39,842,914,603	134,665,664,749	282,494,154,212	-	-	0	282,494,154,212
	一般管理用	19,435,821	3,754,900	19,435,821	3,754,900	-	-	0	3,754,900
	計	377,336,340,179	39,846,669,503	134,685,100,570	282,497,909,112	-	-	0	282,497,909,112
投資その他の資産	434,921,161,040	45,870,875,323	53,317,424,705	427,474,611,658	-	-	0	427,474,611,658	
投資その他の資産	投資有価証券	9,854,894,053	2,224,218,316	799,970,279	11,279,142,090	-	-	0	11,279,142,090
	割賦元金	417,151,405,452	40,866,787,182	47,821,880,482	410,196,312,152	-	-	0	410,196,312,152
	長期前払消費税等	7,641,075,535	2,778,783,325	4,694,457,944	5,725,400,916	-	-	0	5,725,400,916
	敷金・保証金	273,786,000	1,086,500	1,116,000	273,756,500	-	-	0	273,756,500
	計	434,921,161,040	45,870,875,323	53,317,424,705	427,474,611,658	-	-	0	427,474,611,658

(注1)ダム等の新築又は改築に係る事業の進捗により、建設仮勘定が 37,524,221,127円増加しております。

(注2)割賦元金の当期増加額、当期減少額の理由については、附属明細書「11. (1)割賦元金の明細」に記載しております。

武蔵水路改築事業、豊川用水二期事業(大規模地震対策・石綿管除去対策)完了に伴う建設仮勘定の当期減少額及び事業用固定資産の当期増加額は、以下のとおりです。

武蔵水路改築事業		豊川用水二期事業(大規模地震対策・石綿管除去対策)	
建設仮勘定	65,714,747,811 減	建設仮勘定	64,768,450,814 減
事業用固定資産	61,551,357,569 増	事業用固定資産	60,798,174,468 増
建物	421,627,772 増	建物	496,493,158 増
構築物	57,480,794,388 増	構築物	57,588,934,047 増
機械装置	3,605,794,487 増	機械装置	2,283,137,101 増
車両運搬具	2,483,540 増	車両運搬具	786,951 増
工具器具備品	14,427,039 増	土地	377,370,693 増
土地	26,199,143 増	地上権	51,452,518 増
電話加入権	31,200 増		

## 2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
受託業務支出金	179,391,281	896,677,061	1,022,801,318	53,267,024	
計	179,391,281	896,677,061	1,022,801,318	53,267,024	

## 3. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	11,500,000,000	-	11,500,000,000	-	
	18/1北海道公債	195,040,000	200,000,000	200,000,000	-	
	18/4北海道公債	98,772,000	100,000,000	99,979,361	-	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,012,634	-	
	18/10北海道公債	50,189,500	50,000,000	50,012,634	-	
	458名古屋市公債	99,914,000	100,000,000	99,992,116	-	
	291大阪府公債	149,364,000	150,000,000	149,989,400	-	
	291大阪府公債	99,056,000	100,000,000	99,984,134	-	
	18/1兵庫県公債	49,755,500	50,000,000	50,000,000	-	
	計	12,292,280,500	800,000,000	12,299,970,279	-	
貸借対照表計上額合計				12,299,970,279		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	21/2北海道公債	190,000,000	190,000,000	190,000,000	-	
	21/2北海道公債	400,168,000	400,000,000	400,051,800	-	
	21/4北海道公債	654,192,500	650,000,000	651,327,625	-	
	21/4北海道公債	253,022,500	250,000,000	250,957,125	-	
	21/6北海道公債	100,354,000	100,000,000	100,118,000	-	
	22/8北海道公債	49,727,500	50,000,000	49,877,375	-	
	22/12北海道公債	99,418,000	100,000,000	99,723,550	-	
	27/5北海道公債	100,444,000	100,000,000	100,417,436	-	
	27/9北海道公債	99,914,000	100,000,000	99,918,300	-	
	27/13北海道公債	199,866,000	200,000,000	199,870,466	-	
	19/4埼玉県公債	99,957,000	100,000,000	99,993,857	-	
	25/11埼玉県公債	99,907,000	100,000,000	99,925,127	-	
	703東京都公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	81川崎市公債	211,540,000	200,000,000	208,414,584	-	
	25/6愛知県公債	100,347,000	100,000,000	100,252,899	-	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	460名古屋市公債	198,232,000	200,000,000	199,747,428	-		
	13大阪府公債	218,586,000	200,000,000	218,506,573	-		
	91大阪府公債	500,770,000	500,000,000	500,546,452	-		
	92大阪府公債	300,348,000	300,000,000	300,228,686	-		
	97大阪府公債	100,662,000	100,000,000	100,452,098	-		
	98大阪府公債	300,072,000	300,000,000	300,034,800	-		
	98大阪府公債	100,668,000	100,000,000	100,461,239	-		
	101大阪府公債	399,200,000	400,000,000	399,566,101	-		
	102大阪府公債	49,908,500	50,000,000	49,949,675	-		
	102大阪府公債	99,894,000	100,000,000	99,939,689	-		
	104大阪府公債	238,859,180	238,000,000	238,626,486	-		
	314大阪府公債	105,679,000	100,000,000	103,549,375	-		
	326大阪府公債	700,539,000	700,000,000	700,166,192	-		
	329大阪府公債	238,242,000	236,000,000	236,753,614	-		
	336大阪府公債	99,738,000	100,000,000	99,897,383	-		
	341大阪府公債	100,036,000	100,000,000	100,015,600	-		
	341大阪府公債	100,408,000	100,000,000	100,176,800	-		
	354大阪府公債	99,548,000	100,000,000	99,751,400	-		
	358大阪府公債	99,745,000	100,000,000	99,851,250	-		
	377大阪府公債	100,481,000	100,000,000	100,383,098	-		
	380大阪府公債	1,801,836,000	1,800,000,000	1,801,422,900	-		
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,172,050	-		
	380大阪府公債	200,222,000	200,000,000	200,172,050	-		
	397大阪府公債	100,197,000	100,000,000	100,182,101	-		
	399大阪府公債	200,074,000	200,000,000	200,069,067	-		
	402大阪府公債	200,228,000	200,000,000	200,218,500	-		
	21/4大阪市公債	369,190,640	364,000,000	365,744,753	-		
	22/3大阪市公債	101,529,000	100,000,000	100,655,286	-		
	22/6大阪市公債	98,005,000	100,000,000	99,085,625	-		
	22/8大阪市公債	99,823,000	100,000,000	99,915,218	-		
	23/2大阪市公債	99,589,000	100,000,000	99,791,075	-		
	23/6大阪市公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
	22/10兵庫県公債	50,764,000	50,000,000	50,327,429	-		
	23/13兵庫県公債	99,727,000	100,000,000	99,838,475	-		
	1兵庫県公債	101,882,000	100,000,000	101,418,739	-		
	第130回共同発行市場公募地方債	50,303,000	50,000,000	50,234,825	-		
	37地方公共団体金融機構債	100,334,000	100,000,000	100,211,248	-		
	267日本高速道路保有・債務返済機構債	310,317,000	300,000,000	310,230,666	-		
		計	11,294,715,820	11,228,000,000	11,279,142,090	-	
	貸借対照表計上額合計				11,279,142,090		

#### 4. 長期借入金及び水資源債券の明細

##### (1) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	平均利率(%)	返 済 期 限	摘 要
財政融資資金借入金	436,722,783,896	9,500,000,000	54,562,983,232	391,659,800,664	2.03	28.09.29 53.03.28	
社会資本整備事業	1,802,000	0	1,248,000	554,000			
一般会計	1,802,000	0	1,248,000	554,000	0.00	29.03.20 29.03.20	政府による 無利子貸付
計	436,724,585,896	9,500,000,000	54,564,231,232	391,660,354,664			

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

返済期限は、上段に直近のものを、下段に最終のものを記載しております。

上表には、一年内返済予定長期借入金を含んでおります。

##### (2) 水資源債券の明細

(単位:円)

引 受 先	発 行 年 度	発行回号	期 首 残 高	当 期 増 加	当 期 減 少	期 末 残 高	利率(%)	償 還 期 限	摘 要
財投機関債引受 シンジケート団	17	第3回	10,000,000,000	0	10,000,000,000	0	1.670	27.09.18	
	24	第10回	8,000,000,000	0	8,000,000,000	0	0.146	27.12.18	
	25	第11回	5,700,000,000	0	0	5,700,000,000	0.167	28.12.20	
	26	第12回	6,000,000,000	0	0	6,000,000,000	0.101	29.12.20	
	27	第13回	0	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0.100	30.12.20	
		計		29,700,000,000	6,000,000,000	18,000,000,000	17,700,000,000		

(注) 上表には、一年内償還予定水資源債券を含んでおります。

## 5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	59,127,152,878	4,119,070,448	2,022,468,747	61,223,754,579	
退職一時金に係る債務	18,284,689,280	1,007,328,213	1,078,970,400	18,213,047,093	
厚生年金基金に係る債務	40,696,096,818	3,111,742,235	927,072,712	42,880,766,341	
整理資源負担金に係る債務	146,366,780	0	16,425,635	129,941,145	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	△ 16,823,889,571	△ 511,719,164	△ 927,072,712	△ 16,408,536,023	
退職給付引当金	42,303,263,307	3,607,351,284	1,095,396,035	44,815,218,556	

## 6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要	
資本金	政府出資金	7,775,058,978	0	283,000,000	7,492,058,978	不要財産の国庫納付による減少
	計	7,775,058,978	0	283,000,000	7,492,058,978	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府拋出	△ 290,552,016	0	0	△ 290,552,016	
	目的積立金	129,490,356	0	0	129,490,356	
	前中期目標期間繰越積立金	2,149,948,116	197,560,861	0	2,347,508,977	固定資産の取得
	減資差益	0	144,829,155	0	144,829,155	不要財産の国庫納付による増加
	損益外除売却差額相当額	△ 398,886,420	△ 48,306,181	0	△ 447,192,601	固定資産の除却
	計	1,590,000,036	294,083,835	0	1,884,083,871	
	損益外減価償却累計額	△ 2,863,689,414	△ 258,091,177	△ 37,595,348	△ 3,084,185,243	
	損益外減損損失累計額	△ 7,542,400	△ 241,050,744	0	△ 248,593,144	
差 引 計	△ 1,281,231,778	△ 205,058,086	△ 37,595,348	△ 1,448,694,516		

(注) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、期首残高のうちの当期除却固定資産に係る分を計上しております。

## 7. 積立金の明細及び目的積立金等の取崩しの明細

### (1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	74,433,522,287	0	11,988,476,521	62,445,045,766	当期取崩し額 11,988,476,521
退職給付引当金負担軽減積立金	9,103,068,341	0	4,271,926,730	4,831,141,611	
管理業務事務費負担軽減積立金	5,738,946,000	0	1,380,034,000	4,358,912,000	
管理経費等負担軽減積立金	26,671,536,963	0	6,336,515,791	20,335,021,172	
その他	32,919,970,983	0	0	32,919,970,983	
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	5,977,947,510	2,446,275,058	0	8,424,222,568	(注)
計	80,411,469,797	2,446,275,058	11,988,476,521	70,869,268,334	

(注)前期未処分利益からの積立てにより増加しております。

### (2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	退職給付引当金負担軽減積立金	4,271,926,730 退職給付引当金への繰入
	管理業務事務費負担軽減積立金	1,380,034,000 管理業務における利水者等の負担軽減を図るため、本社・支社局経費に係る管理業務負担額の一部及び管理業務人件費の一部に充当
	管理経費等負担軽減積立金	2,260,967,321 維持管理費負担の抑制を図るための管理システム更新整備、防災・減災対策としての燃料設備の増強及び再生可能エネルギーの活用推進に資する施設整備等に充当
	計	7,912,928,051
その他	管理経費等負担軽減積立金	4,075,548,470 注
	計	4,075,548,470

(注)ダム管理用制御処理設備の更新等に充当し、資産見返負債又は資本剰余金に振り替えて計上しております。

## 8. 国等からの財源措置の明細

### (1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当 期 交 付 額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
交付金	24,177,577,336	16,373,567,813	628,735,799	7,175,273,724	
農業生産基盤安全管理・整備事業費補助金	7,021,708,647	4,910,248,962	124,048,870	1,987,410,815	
工業用水道事業費補助金	188,350,298	188,350,298	-	-	
水道水源開発施設整備費補助金	4,299,277,000	4,299,277,000	-	-	
負担金	25,878,391,954	4,478,687,972	1,226,881,972	20,172,822,010	
計	61,565,305,235	30,250,132,045	1,979,666,641	29,335,506,549	

(注) 当期交付額には、期首残高(前期預り補助金等計上額)を含んでおります。

- ・交付金期首残高 328,052,873 円
- ・補助金期首残高 51,731,367 円
- ・負担金期首残高 1,666,270,988 円

### (2) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
長期預り施設更新負担金	173,633,789	59,500,951	39,853,478	193,281,262	愛知用水及び豊川用水の末端支線水路工事に充当
計	173,633,789	59,500,951	39,853,478	193,281,262	

(注) 長期預り施設更新負担金は、事業用固定資産の修繕・更新等を行うために特別修繕工事計画により負担者等から受け入れる負担金相当額を計上しているため、補助金等の交付額の振替とはなっておりません。

### (3) 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資産見返交付金	981,023,329,874	29,062,216,672	18,377,544,145	991,708,002,401	
資産見返補助金	782,990,638,692	42,970,669,387	21,459,939,126	804,501,368,953	
資産見返負担金	1,150,504,192,063	53,162,325,528	32,570,410,425	1,171,096,107,166	
資産見返積立金	8,032,267,315	3,279,496,083	974,821,176	10,336,942,222	
計	2,922,550,427,944	128,474,707,670	73,382,714,872	2,977,642,420,742	

(注) 当期減少額は、減損額及び事業用固定資産減価償却費相当額等を計上しております。

#### (4) 建設仮勘定見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
交付金	208,122,656,850	16,373,567,813	31,096,439,790	193,399,784,873	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	34,635,127,109	4,910,248,962	30,398,566,835	9,146,809,236	
工業用水道事業費補助金	642,148,808	188,350,298	708,760,487	121,738,619	
水道水源開発施設整備費補助金	42,085,487,045	4,299,277,000	15,675,099,000	30,709,665,045	
負担金	17,426,563,476	4,478,687,972	12,948,453,232	8,956,798,216	
前中期目標期間繰越積立金	1,529,967,217	1,409,539,054	811,047,528	2,128,458,743	
計	304,441,950,505	31,659,671,099	91,638,366,872	244,463,254,732	

(注) 当期減少額には、資産見返補助金等への振替額及び建設仮勘定見返補助金等戻入への振替額を含んでおります。

#### (5) 資産見返仮勘定の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
負担金	26,226,812,107	9,637,451,995	14,852,601,777	21,011,662,325	
計	26,226,812,107	9,637,451,995	14,852,601,777	21,011,662,325	

(注) 事業用固定資産の建設中において、負担者の負担に帰すべきものとして負担者及び金額が確定したときの割賦元金相当額(建設利息を除く。)を計上しております。

なお、当期増加額は、思川開発及び武蔵水路改築の割賦元金相当額を、当期減少額は、武蔵水路改築の完了に伴う資産見返負担金への振替額を計上しております。

#### (6) 補助金等収益の明細

(単位:円)

区 分	当期計上額	備 考
交付金	7,179,630,148	
農業生産基盤保全管理・整備事業費補助金	1,987,419,729	
負担金	20,217,945,897	
計	29,384,995,774	

(注) 負担金の当期計上額には、長期預り施設更新負担金からの振替額を含んでおります。

## 9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	133,198	9	10,544	4
職 員	11,103,227	1,329	1,068,425	55
計	11,236,426	1,338	1,078,970	59

(注) 支給人員数は、当期の平均人員数によっております。

役員給与基準の概要

理 事 長	1,106,000 円
副理事長	950,000 円
理 事	822,000 円
監 事	744,000 円を月額として支給しております。

その他諸手当等については、独立行政法人水資源機構役員給与規程に基づき支給しております。

役員退職手当の概要

役員の退職手当は、独立行政法人水資源機構役員退職手当支給規程に基づき支給しております。

職員給与基準の概要

職員の給与は、本給、諸手当及び業績手当としております。  
給与等は、独立行政法人水資源機構職員給与規程に基づき支給しております。

職員退職手当の概要

職員の退職手当は、独立行政法人水資源機構職員退職手当支給規程に基づき支給しております。

報酬又は給与の支給額は、役員給与、本給、業績手当及び諸手当により構成されており、法定福利費及び福利厚生費を含んでおりません。

10. 開示すべきセグメント情報

平成27年度において、従来の開示すべきセグメント情報の見直しを行い、内部管理の観点や財務会計上の整合性を確保した上で、目録及び詳細において一貫した管理責任を徹底し得る単位にセグメント情報の区分を変更しております。

	一 勘 定					愛知用水事業特別勘定					豊川用水事業特別勘定					合 計
	ダム等 建設事業	ダム等 建設事業	ダム等 管理業務	ダム等 管理業務	ダム等 管理業務	共通	計	用水路等 管理業務	委託業務	計	用水路等 管理業務	委託業務	計			
I 事業費用、事業収益 事業費用																
管理業務費	-	20,281,716,776	9,885,541,620	-	3,319,994	30,173,576,930	1,165,219,960	1,222,298,656	-	1,165,219,960	1,222,298,656	-	1,222,298,656	32,561,097,006		
委託業務費	-	-	-	2,581,436,274	-	2,581,436,274	-	-	-	-	-	49,082,454	49,082,454	2,630,518,728		
建設事業費	4,520,317,436	-	-	-	-	9,916,740,599	-	-	-	9,916,740,599	-	-	-	9,916,740,599		
一般管理費	-	-	-	34,169,290	10,409,214,330	10,443,383,620	-	-	-	10,443,383,620	-	-	-	10,443,383,620		
退職給付費用	-	-	-	-	8,829,806,701	8,829,806,701	-	-	-	8,829,806,701	-	-	-	8,829,806,701		
業務経費	-	-	-	-	1,127,166,989	1,127,166,989	-	-	-	1,127,166,989	-	-	-	1,127,166,989		
その他	-	-	-	34,169,290	452,240,640	486,409,930	-	-	-	486,409,930	-	-	-	486,409,930		
事業用固定資産減価償却費	-	39,838,479,663	31,641,747,624	-	71,481,227,307	184,809,070	184,809,070	353,387,592	-	353,387,592	-	-	353,387,592	72,019,423,369		
事業用固定資産除却費	-	252,507,635	518,727,860	-	771,235,485	3,124,722	3,124,722	167,153,831	-	167,153,831	-	-	167,153,831	941,514,038		
財務費用	-	-	-	-	9,325,723,564	9,325,723,564	-	-	-	9,325,723,564	-	-	-	9,325,723,564		
計	4,520,317,436	5,396,423,163	42,049,017,094	2,615,605,594	19,738,257,888	134,693,325,239	1,353,153,752	1,742,840,079	49,082,454	1,791,922,533	1,742,840,079	49,082,454	1,791,922,533	137,838,401,524		
事業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
受託収入	-	-	-	2,651,548,719	-	2,651,548,719	-	-	-	2,651,548,719	-	-	49,082,454	2,700,631,173		
補助金等収益	-	18,461,554,865	8,826,415,418	-	27,287,970,283	84,291,039	84,291,039	1,202,734,452	-	1,202,734,452	-	-	1,202,734,452	29,384,995,774		
管理補助収入	-	687,783,445	77,700,453	-	765,483,898	182,575,964	182,575,964	13,795,531	-	13,795,531	-	-	13,795,531	961,855,983		
資産戻還補助金等収入	-	40,063,417,719	32,132,408,721	-	72,195,827,440	187,933,792	187,933,792	520,541,423	-	520,541,423	-	-	520,541,423	72,804,302,855		
建設仮勘定戻還補助金等収入	4,520,317,436	5,396,423,163	-	-	9,916,740,599	-	-	-	-	9,916,740,599	-	-	-	9,916,740,599		
固定資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財務収益	-	-	-	-	11,740,237,959	11,740,237,959	123,694,509	6,938,716	-	123,694,509	6,938,716	-	6,938,716	11,870,871,184		
その他	-	-	-	-	62,250,934	62,250,934	-	-	-	62,250,934	-	-	-	62,250,934		
計	4,520,317,436	5,396,423,163	59,212,562,029	41,036,525,592	118,024,688,893	124,620,059,632	1,395,856,415	1,744,010,122	49,082,454	1,793,092,576	1,744,010,122	49,082,454	1,793,092,576	127,809,008,823		
事業利益	-	△1,169,948,065	△1,012,491,592	35,945,155	△7,935,768,995	△10,075,285,407	42,702,663	42,702,663	-	42,702,663	1,170,043	-	1,170,043	△10,029,392,701		
II 臨時損益等																
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却損	-	-	-	-	2,650,598	2,650,598	-	-	-	2,650,598	-	-	-	2,650,598		
在庫繰入金	-	-	-	-	3,243,377	3,243,377	-	-	-	3,243,377	-	-	-	3,243,377		
計	-	-	-	-	5,893,975	5,893,975	-	-	-	5,893,975	-	-	-	5,893,975		
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
固定資産売却益	-	-	-	-	1,235,704	1,235,704	-	-	-	1,235,704	-	-	-	1,235,704		
資産戻還補助金等収入	-	-	-	-	4,658,271	4,658,271	-	-	-	4,658,271	-	-	-	4,658,271		
退職給付会計差額改正に伴う調整額	-	-	-	-	4,557,879,971	4,557,879,971	-	-	-	4,557,879,971	-	-	-	4,557,879,971		
計	-	-	-	-	4,563,773,946	4,563,773,946	-	-	-	4,563,773,946	-	-	-	4,563,773,946		
当期純損益	-	△1,160,948,065	△1,012,491,592	35,945,155	△3,377,880,024	△5,515,385,436	42,702,663	42,702,663	-	42,702,663	1,170,043	-	1,170,043	△5,471,512,730		
目的積立金取崩額	-	1,132,378,466	984,425,749	-	5,796,233,836	7,912,928,051	-	-	-	7,912,928,051	-	-	-	7,912,928,051		
当期純利益	-	△28,569,599	△28,065,753	35,945,155	2,418,234,812	2,397,542,615	-	-	-	2,397,542,615	-	-	-	2,441,415,321		
行政サービス実施コスト																
業務費用																
損益計算書上の費用	4,520,317,436	5,396,423,163	60,373,704,094	42,049,017,094	19,744,151,863	134,699,219,214	1,353,153,752	1,742,840,079	49,082,454	1,791,922,533	1,742,840,079	49,082,454	1,791,922,533	137,844,295,699		
(控除)自己収入等	△904,320,002	△1,000,289,747	△26,734,915,184	△19,014,390,723	△16,366,262,839	△86,671,727,114	△1,128,372,212	△1,203,009,682	△49,082,454	△1,252,092,036	△1,203,009,682	△49,082,454	△1,252,092,036	△69,862,191,462		
損益外減価償却当額	-	-	-	-	259,091,177	259,091,177	-	-	-	259,091,177	-	-	-	259,091,177		
損益外減価償却損失当額	-	365,800,748	98,416,182	-	241,050,744	705,267,674	9,537,016	-	-	9,537,016	-	-	-	714,804,690		
損益外繰上り差額当額	-	-	-	-	10,710,833	10,710,833	-	-	-	10,710,833	-	-	-	10,710,833		
引当外費と見積額	△5,677,786	4,325,992	6,320,152	△1,661,466	3,724,434	7,059,226	305,833	△4,725,390	-	305,833	△4,725,390	-	△4,725,390	2,639,769		
引当外繰上り増減額	-	-	-	-	21,013,500	21,013,500	-	-	-	21,013,500	-	-	-	21,013,500		
繰上費用	-	-	-	-	49,733	49,733	-	-	-	49,733	-	-	-	49,733		
政府出資又は地方公共団体 出資等の繰上費用	-	-	-	-	0	0	-	-	-	0	-	-	-	0		
無利子又は通算より有利な条 件による借入金引当繰上費用	-	-	-	-	49,733	49,733	-	-	-	49,733	-	-	-	49,733		
行政サービス実施コスト	3,610,319,668	4,400,459,408	34,010,908,810	23,131,361,067	3,912,577,445	69,029,694,243	234,624,389	535,105,107	-	535,105,107	535,105,107	-	535,105,107	69,999,413,739		

(単位:円)

	一般勘定				愛知用水事業特別勘定				豊川用水事業特別勘定				
	ダム等建設事業	用水路等建設事業	ダム等管理業務	用水路等管理業務	共通	計	用水路等管理業務	受託業務	計	用水路等管理業務	受託業務	計	合計
IV総資産													
現金及び預金	-	-	-	-	46,963,475,244	46,963,475,244	721,478,166	-	721,478,166	774,375,226	-	774,375,226	48,459,328,936
有価証券	-	-	-	-	11,500,000,000	11,500,000,000	11,126,049,573	-	11,126,049,573	95,106,279	-	95,106,279	23,579,112,369
割賦元金	-	-	-	-	447,294,441,322	447,294,441,322	-	-	-	-	-	-	447,294,441,322
受託業務支出金	-	-	-	-	53,267,024	53,267,024	-	-	-	-	-	-	53,267,024
未収金	485,198,702	-	-	-	1,109,959,928	1,109,959,928	17,263,527	-	17,263,527	559,939	-	559,939	1,127,813,394
事業用固定資産	258,819,510,247	20,163,187,955	1,992,434,686,455	988,574,477,286	89,359,760	2,961,009,143,741	6,376,632,790	-	6,376,632,790	11,043,596,540	-	11,043,596,540	2,978,428,373,071
事業用建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期払消費税等	5,064,485,014	660,915,902	-	-	-	9,773,377,011	-	-	-	-	-	-	9,773,377,011
その他	-	-	-	-	939,819,533	939,819,533	△89,831,644	-	△89,831,644	-	-	△109,723,754	740,264,135
計	264,369,193,963	20,824,103,857	1,993,998,987,907	970,479,350,032	516,560,472,870	3,766,782,811,119	18,213,764,621	-	18,213,764,621	12,679,956,650	-	12,679,956,650	3,797,676,532,390

(注) 1 一般勘定のダム等管理業務及び用水路等管理業務においては、積立金を財源として取得した事業用固定資産のうち、資本剰余金に振り替えた償却資産について減価償却費に対応する収益が発生しない影響により、総損失を計上しております。

2 一般勘定の受託業務においては、複数年で実施した業務の完了に伴い、過年度に費用化済みの経費に対応する収益を計上した影響により、総利益を計上しております。

3 事業の種類別の区分方法

独立行政法人水資源機構の財務及び会計に関する省令第3条の規定による勘定別並びに施設の機能別及び事業別の区分によっております。

4 各区分の主要な事業の内容

一般勘定 次の2勘定の対象施設に関する業務以外の業務に係る経理

ダム等 ダム等の新築又は改築、完成した施設の管理

建設事業 対象(建設): 思川開発 川上ダム、丹生ダム、武蔵水路改築、木曾川水系連続導水路

管理業務 対象(管理): 矢木沢ダム、浦山ダム、阿木川ダム、味津川ダム、徳山ダム、青蓮寺ダム、日吉ダム、早明浦ダム、寺内ダム

用水路等 用水路等の新築又は改築、完成した施設の管理

建設事業 対象(建設): 利根導水路大規模地盤対策、群馬用水緊急改築、房総導水路施設緊急改築、豊川用水二期、木曾川右岸緊急改築

管理業務 対象(管理): 利根本題等、印旛沼開発、木曾川用水、香川用水、西筑平野用水、筑後川下流用水

受託業務 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第4号及び第2項に規定する受託業務

愛知用水事業特別勘定 愛知用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に係る経理

用水路等 用水路等の完成した施設の管理

管理業務 対象(管理): 愛知用水

受託業務 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第4号及び第2項に規定する受託業務

豊川用水事業特別勘定 豊川用水施設及び当該施設と一体的に管理することが適当であると認められる施設に係る経理

用水路等 用水路等の完成した施設の管理

管理業務 対象(管理): 豊川用水

受託業務 独立行政法人水資源機構法第12条第1項第4号及び第2項に規定する受託業務

5 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用の内訳

	一般勘定				愛知用水事業特別勘定				豊川用水事業特別勘定				
	ダム等建設事業	用水路等建設事業	ダム等管理業務	用水路等管理業務	共通	計	用水路等管理業務	受託業務	計	用水路等管理業務	受託業務	計	合計
管理業務費	-	-	1,132,378,466	984,433,749	3,319,994	2,120,124,209	-	-	-	-	-	-	2,120,124,209
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務経費	-	-	-	-	1,127,151,996	1,127,151,996	-	-	-	-	-	-	1,127,151,996
その他	-	-	-	-	4,665,651,846	4,665,651,846	-	-	-	-	-	-	4,665,651,846

6 国又は地方公共団体による財源措置等の内訳

	一般勘定				愛知用水事業特別勘定				豊川用水事業特別勘定				
	ダム等建設事業	用水路等建設事業	ダム等管理業務	用水路等管理業務	共通	計	用水路等管理業務	受託業務	計	用水路等管理業務	受託業務	計	合計
受取収入	-	-	-	-	2,291,568,471	2,291,568,471	-	-	-	-	-	-	2,291,568,471
補助金等収益	-	-	7,179,630,148	1,583,438,247	-	8,763,068,395	137,140,141	-	137,140,141	266,841,041	-	266,841,041	9,167,049,577
負債基金	-	-	-	1,209,934,993	-	1,209,934,993	59,262,139	-	59,262,139	109,862,706	-	109,862,706	1,379,059,838
資産基金	-	-	25,298,210,697	14,093,344,763	-	39,391,555,460	51,435,153	-	51,435,153	122,949,901	-	122,949,901	39,965,940,514
等戻入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債基金	-	-	-	5,135,416,866	-	5,135,416,866	19,646,770	-	19,646,770	41,346,892	-	41,346,892	5,196,410,228
建設勘定戻戻	3,615,997,434	3,008,572,985	-	-	-	6,624,570,419	-	-	-	-	-	-	6,624,570,419
補助金等戻入	-	-	1,387,560,431	-	-	1,387,560,431	-	-	-	-	-	-	1,387,560,431

なお、前事業年度のセグメント情報を、変更後の区分に基づき作成した情報は次のとおりとなります。

	一 勘 定				受知用水事業特別勘定				豊川用水事業特別勘定				合 計
	ダム等 建設事業	用水路等 建設事業	ダム等 管理業務	用水路等 管理業務	共通	計	用水路等 管理業務	受託業務	計	用水路等 管理業務	受託業務	計	
I 事業費用、事業収益 及び事業利益													
事業費用													
管理業務費	-	-	205,126,192.53	10,476,862.624	-	30,984,461,665	1,303,201,926	-	1,303,201,926	1,268,854,611	-	1,268,854,611	33,566,518,202
受託業務費	-	-	-	-	602,678,720	602,678,720	-	-	-	-	-	-	602,678,720
建設事業費	-	412,953,737	-	-	-	412,953,737	-	-	-	-	-	-	412,953,737
一般管理費	-	-	-	-	29,275,464	3,788,399,749	3,817,675,213	△27,346,222	△27,346,222	△27,346,222	-	-	3,790,328,991
退職給付費用	-	-	-	-	-	2,481,931,659	△27,346,222	-	△27,346,222	-	-	-	2,454,585,437
業務経費	-	-	-	-	-	1,031,482,246	-	-	-	-	-	-	1,031,482,246
その他	-	-	-	-	29,275,464	294,985,844	324,261,308	-	-	-	-	-	324,261,308
事業用固定資産価値償却費	-	-	40,505,300,526	31,819,036,841	-	72,323,337,067	-	-	-	-	-	-	74,142,850,941
事業用固定資産除却費	-	-	227,124,860	634,853,920	-	861,978,780	223,030	-	223,030	4,377,997	-	4,377,997	866,579,807
財務費用	-	-	-	-	-	10,251,764,502	-	-	-	-	-	-	10,251,764,502
計	-	412,953,737	61,245,044,639	42,929,773,085	14,045,144,039	119,264,869,684	2,727,324,126	-	2,727,324,126	1,623,480,990	-	1,623,480,990	123,615,674,500
事業収益													
受託収入	-	-	-	-	602,678,720	602,678,720	-	-	-	-	-	-	602,678,720
補助金等収益	-	-	18,348,559,622	8,749,166,580	-	27,097,726,202	962,328,865	-	962,328,865	1,260,689,485	-	1,260,689,485	29,320,744,552
管理雑収入	-	-	691,815,120	287,154,477	-	978,969,597	166,655,289	-	166,655,289	1,165,126	-	1,165,126	1,146,790,012
資産売却補助金等収入	-	-	40,703,139,987	32,424,714,358	-	73,127,854,345	1,451,468,422	-	1,451,468,422	354,626,979	-	354,626,979	74,933,949,146
建設仮勘定戻り補助金等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	412,953,737
財務収益	-	-	-	-	-	12,749,442,358	145,657,803	-	145,657,803	7,532,480	-	7,532,480	12,902,632,941
その他	-	-	-	-	-	11,891,728	-	-	-	-	-	-	11,891,728
計	-	412,953,737	59,743,514,729	41,461,035,415	12,761,334,086	114,881,516,887	2,726,110,379	-	2,726,110,379	1,624,013,470	-	1,624,013,470	119,331,640,536
事業利益			△1,501,529,910	△1,468,797,670	△1,263,309,953	△4,283,352,897	△1,213,747	-	△1,213,747	532,480	-	532,480	△4,284,034,264
II 臨時損益等													
臨時損失													
固定資産売却損	-	-	-	-	-	145,407,922	-	-	-	-	-	-	145,407,922
在庫納付金	-	-	-	-	-	229,690,470	-	-	-	-	-	-	229,690,470
計	-	-	-	-	-	375,098,392	-	-	-	-	-	-	375,098,392
臨時利益													
固定資産売却益	-	-	-	-	-	63,845,200	-	-	-	-	-	-	63,845,200
資産売却補助金等収入	-	-	-	-	-	311,253,192	-	-	-	-	-	-	311,253,192
計	-	-	-	-	-	375,098,392	-	-	-	-	-	-	375,098,392
当期純損益	-	-	△1,501,529,910	△1,468,737,670	△1,263,309,953	△4,283,352,897	△1,213,747	-	△1,213,747	532,480	-	532,480	△4,284,034,264
目的積立金取崩額	-	-	1,472,244,511	1,440,541,567	-	6,659,989,922	70,320,000	-	70,320,000	-	-	-	6,730,309,922
当期総損益	-	-	△29,285,399	△28,196,103	2,463,393,291	2,376,636,325	69,106,253	-	69,106,253	532,480	-	532,480	2,446,275,668
取引取引サービス実施コスト													
業務費用													
損益計算書上の費用	-	-	61,245,044,639	42,929,773,085	631,954,184	119,639,988,076	2,727,324,126	-	2,727,324,126	1,623,480,990	-	1,623,480,990	123,990,773,192
(控除)自己収入等	-	-	△27,061,447,732	△19,142,910,319	△602,678,720	△13,136,432,478	△1,577,465,857	-	△1,577,465,857	△1,181,565,254	-	△1,181,565,254	△2,792,305,963
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	248,547,530	-	-	-	-	-	-	248,547,530
損益外減価償却相当額	-	-	-	-	-	8,152,529	-	-	-	-	-	-	8,152,529
損益外除売却相当額	-	-	-	-	-	168,857,770	-	-	-	-	-	-	168,857,770
引当外算上準備額	-	-	14,040,042	3,072,586	-	14,175,170	1,668,699	-	1,668,699	2,320,421	-	2,320,421	45,400,260
引当外繰上準備額	-	-	-	-	-	20,179,500	-	-	-	-	-	-	20,179,500
機会費用	-	-	-	-	-	19,815,711	-	-	-	-	-	-	19,815,711
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	-	-	-	-	-	19,730,177	-	-	-	-	-	-	19,730,177
無利子又は通常よりも有利な条 件による融資取引の機会費用	-	-	-	-	-	65,534	-	-	-	-	-	-	65,534
行政サービス実施コスト	3,226,802	330,065,074	34,205,789,473	23,789,935,952	29,275,464	60,113,677,804	1,161,225,215	-	1,161,225,215	444,236,157	-	444,236,157	61,719,139,176

(単位:円)

	一般勘定				愛知用水事業特別勘定				豊川用水事業特別勘定				合計	
	ダム等 建設事業	用水路等 建設事業	ダム等 管理業務	用水路等 管理業務	ダム等 管理業務	用水路等 管理業務	受託業務	計	ダム等 管理業務	用水路等 管理業務	受託業務	計		
W総資産														
現金及び預金	-	-	-	-	6,951,135,666	-	6,951,135,666	-	722,617,713	737,768,785	-	737,768,785	8,411,522,164	
有価証券	-	-	-	-	88,000,000,000	-	88,000,000,000	-	11,190,539,815	950,817,381	-	950,817,381	100,141,357,196	
割賦元金	-	-	-	-	454,936,873,393	-	454,936,873,393	-	-	-	-	-	454,936,873,393	
受託業務支出金	-	-	-	-	163,256,281	-	163,256,281	-	-	-	16,135,000	16,135,000	179,391,281	
未収金	-	321,242,863	-	-	-	288,962,701	684,667,956	13,917,387	13,917,387	601,452	-	601,452	699,186,795	
事業用固定資産	-	-	1,968,723,410,152	936,681,747,183	-	-	2,905,405,157,335	6,511,850,945	6,511,850,945	11,477,007,345	-	11,477,007,345	2,923,394,015,625	
一般管理用固定資産	-	-	-	-	10,109,397,166	-	10,109,397,166	-	-	-	-	-	10,109,397,166	
事業用雑資産勘定	301,108,348,842	73,342,513,300	1,622,169,490	1,204,836,917	377,277,888,549	-	377,277,888,549	19,614,042	19,614,042	19,421,767	-	19,421,767	377,316,904,388	
長期前払消費税等	5,082,619,066	2,588,456,469	-	-	7,641,075,535	-	7,641,075,535	-	-	-	-	-	7,641,075,535	
その他	-	-	-	-	1,045,942,684	-	1,045,942,684	△53,203,274	△53,203,274	△170,317,414	-	△170,317,414	822,421,986	
計	306,190,967,908	76,222,212,632	1,970,345,579,642	937,886,584,100	3,852,215,374,565	432,219,982	561,137,811,301	18,405,336,628	18,405,336,628	13,015,299,316	16,135,000	13,031,434,316	3,883,652,145,509	

(注)

- 一般勘定のダム等管理業務及び用水路等管理業務においては、積立金を財源として取得した事業用固定資産のうち、資本剰余金に振り替えた償却資産について簿価償却費に発生しない影響により、総損失を計上しております。
- 一般勘定の受託業務においては、複数年で実施中の未完成業務に係る一般管理費を計上した影響により、総損失を計上しております。

## 11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 割賦元金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
割賦元金	454,936,873,393	40,866,787,182	48,509,219,253	447,294,441,322	
計	454,936,873,393	40,866,787,182	48,509,219,253	447,294,441,322	

(注)上表には、流動資産に計上している割賦元金を含んでおります。

当期増加額は、武蔵水路改築及び豊川用水二期の事業完了等に伴う計上額です。

当期減少額は、奈良俣ダム建設事業ほか37事業の負担者から回収したものです。(一時支払を含む。)

### (2) 業務経費の明細

(単位:円)

区 分	実 施 内 容	金 額	備 考
旅費交通費	機構施設、人的資源を活用し、 利水者等に還元するための調査 等	7,695,445	前中期目標期間繰越積立 金の取崩し
消耗品費		4,252,387	
外部委託費		33,966,931	
測量調査観測費		669,442,312	
その他業務費		411,809,914	
計		1,127,166,989	

### (3) 重要な債務負担行為の明細

(単位:円)

件 名	契 約 の 相 手 方	金 額	備 考
小石原川ダム導水施設建設工事	大成建設(株)	8,992,885,600	
房総導水路緊急改築大綱・長柄揚水機場ポンプ設備改修工事	(株)荏原製作所	3,047,600,000	
利根導水路大規模地震対策宗岡副水路堤内部工事	(株)森組	2,079,380,000	
群馬用水緊急改築有馬トンネル併設水路工事	(株)森組	1,551,960,000	
その他		23,379,965,855	
計		39,051,791,455	



(4) 関連公益法人等の正味財産増減計算書に計上されている当期正味財産増減額正味財産期首残高及び正味財産期末残高

(単位: 円)

名 称	一 般 正 味 財 産 増 減 の 部							当期増減額 C=A-B
	収 益 A	収 益 の 内 訳		費 用 B	費 用 の 内 訳			
		受取補助金等	その他の収益		事 業 費	管 理 費	その他の費用	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	280,547,199	0	280,547,199	283,300,810	280,443,648	1,590,459	1,266,703	△ 2,753,611

(単位: 円)

		指 定 正 味 財 産 増 減 の 部							正味財産期 末 残 高 K=E+J
一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収 益 F	収 益 の 内 訳		費 用 等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	
			受取補助金等	その他の収益					
278,333,193	275,579,582	280,000	0	280,000	280,000	0	40,000,000	40,000,000	315,579,582

(5) 関連公益法人等の基本財産に対する出捐、拠出、寄付等の明細並びに関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当する事項はありません。

(6) 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位: 円)

名 称	関連公益法人等に対する債権債務		備 考
	未 収 金	未 払 金	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	0	16,470,000	

(7) 独立行政法人が行っている関連公益法人等に対する債務保証

該当する事項はありません。

(8) 関連公益法人等の事業収入の金額と当該事業収入のうち独立行政法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位: 円)

名 称	事 業 収 入 A	独 立 行 政 法 人 の 発 注 に 係 る 金 額 及 び そ の 割 合							割 合 C=B/A
		金 額 B	発 注 の 内 訳						
			競 争 契 約		企 画 競 争 ・ 公 募		随 意 契 約		
			金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	割 合	
公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会	279,869,600	149,245,200	149,245,200	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	53.3%